

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

| | | |
|-----|----------------------------|----|
| 第 1 | 企業の概況 | 1 |
| 1 | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 | 事業の内容 | 2 |
| 3 | 関係会社の状況 | 2 |
| 4 | 従業員の状況 | 2 |
| 第 2 | 事業の状況 | 3 |
| 1 | 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 | 事業等のリスク | 4 |
| 3 | 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 | 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第 3 | 設備の状況 | 7 |
| 第 4 | 提出会社の状況 | 8 |
| 1 | 株式等の状況 | 8 |
| (1) | 株式の総数等 | 8 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) | 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) | ライツプランの内容 | 8 |
| (5) | 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) | 大株主の状況 | 8 |
| (7) | 議決権の状況 | 9 |
| 2 | 株価の推移 | 9 |
| 3 | 役員の状況 | 9 |
| 第 5 | 経理の状況 | 10 |
| 1 | 四半期財務諸表 | 11 |
| (1) | 四半期貸借対照表 | 11 |
| (2) | 四半期損益計算書 | 13 |
| (3) | 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 2 | その他 | 18 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 19 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 石井工作研究所 |
| 【英訳名】 | ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石井 見敏 |
| 【本店の所在の場所】 | 大分県大分市東大道2丁目5番60号 |
| 【電話番号】 | 097(544)1001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務経理部長 辻野 治弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大分県大分市東大道2丁目5番60号 |
| 【電話番号】 | 097(544)1001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務経理部長 辻野 治弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第33期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第32期 |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
| 売上高(千円) | 214,584 | 651,075 | 1,700,346 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円) | △285,142 | 57,140 | △851,475 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)(千円) | △164,426 | 65,959 | △886,173 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益(千円) | — | — | — |
| 資本金(千円) | 1,186,300 | 1,186,300 | 1,186,300 |
| 発行済株式総数(千株) | 7,800 | 7,800 | 7,800 |
| 純資産額(千円) | 6,740,839 | 6,045,401 | 6,008,401 |
| 総資産額(千円) | 7,685,460 | 7,194,195 | 6,963,375 |
| 1株当たり純資産額(円) | 867.18 | 777.73 | 772.97 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)(円) | △21.15 | 8.49 | △114.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額(円) | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 87.7 | 84.0 | 86.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 83,317 | 330,092 | △323,048 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △175,739 | 21,954 | △297,085 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | △42,395 | △136 | △77,433 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円) | 2,334,508 | 2,123,763 | 1,771,768 |
| 従業員数(人) | 282 | 271 | 275 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 271 |
|---------|-----|

(注) 従業員は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|----------|-------------|
| 半 導 体 関 連 事 業 | 635,434 | 297.0 |
| 合 計 | 635,434 | 297.0 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受 注 高 | | 受 注 残 高 | |
|---------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| | 金 額 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 金 額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 半 導 体 関 連 事 業 | 786,188 | 339.0 | 997,231 | 215.1 |
| そ の 他 | 2,470 | 1,475.5 | 5,520 | 3,297.5 |
| 合 計 | 788,658 | 339.8 | 1,002,751 | 216.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|----------|-------------|
| 半 導 体 関 連 事 業 | 635,434 | 297.0 |
| そ の 他 | 15,640 | 2,522.7 |
| 合 計 | 651,075 | 303.4 |

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

| 輸 出 先 | 前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|------------|---|------------|---|------------|
| | 金 額 (千円) | 割 合 (%) | 金 額 (千円) | 割 合 (%) |
| アジア地域 | 101,089 | 100.0 | 347,390 | 100.0 |
| (内 マレーシア) | (2,108) | (2.1) | (200,512) | (57.7) |
| (内 中国) | (13,538) | (13.4) | (72,989) | (21.0) |
| (内 シンガポール) | (899) | (0.9) | (70,493) | (20.3) |
| (内 台湾) | (84,247) | (83.3) | (2,846) | (0.8) |
| (内 その他アジア) | (295) | (0.3) | (549) | (0.2) |
| 合 計 | 101,089 | 100.0 | 347,390 | 100.0 |

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前第1四半期会計期間におけるRENEASAS SEMICONDUCTOR KL SDN. BHD及び三井物産エレクトロニクス㈱に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため省略しております。

| 相 手 先 | 前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|---------------------------------------|---|------------|---|------------|
| | 金 額 (千円) | 割 合 (%) | 金 額 (千円) | 割 合 (%) |
| RENEASAS SEMICONDUCTOR KL SDN. BHD | — | — | 200,305 | 30.8 |
| 三井物産エレクトロニクス㈱ | — | — | 67,870 | 10.4 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に、企業収益の改善が続き、生産が復調して景気が持ち直してきましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。

半導体業界では政府の経済対策効果もあって、パソコン、スマートフォン、自動車、家電製品等の回復を主因に、半導体需要が急回復し、半導体メーカーは総じて増産体制をとっており、半導体製造装置の発注は増加傾向を持続しております。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業では活発な受注活動と短納期化を推進し、お客様のニーズに即した新製品の開発に努めました。また、不動産・建築関係事業では、ソーラー発電装置の販売に注力し、浄水事業では新製品の開発に努めました。一方、余剰社員対策として社員教育を継続しましたが、受注の回復に伴い、その規模を縮小しました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は6億5千1百万円（前年同期比203.4%増）、営業利益は3千8百万円（前年同期は2億8千5百万円の営業損失）、経常利益は5千7百万円（前年同期は2億8千5百万円の経常損失）、四半期純利益は6千5百万円（前年同期は1億6千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等により資金が減少したものの、仕入債務及び未払費用の増加、売上債権及び未収入金の減少等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ3億5千1百万円増加し、当第1四半期会計期間末には21億2千3百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は3億3千万円（前年同期は8千3百万円の増加）となりました。

これは主にたな卸資産の増加1億2千9百万円による資金の減少があったものの、仕入債務の増加1億3千9百万円、未払費用の増加1億円、未収入金の減少8千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の増加は2千1百万円（前年同期は1億7千5百万円の減少）となりました。

これは主に投資不動産の売却等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は0百万円（前年同期は4千2百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な大不況の影響による赤字経営から脱却することが重要な責務であると認識しており、当第1四半期会計期間において、次のように対処しております。

- ① 当社をとりまく事業環境は、半導体関連事業においては半導体業界全体の設備投資は回復傾向にあり、積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努めるとともに、超精密加工技術を活かした自動車搭載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に努め、品質向上と納期短縮を推進します。
- ② 不動産・建築関係事業におきましては、エレベータの新機種完成・販売開始を目指し、ソーラー発電装置の販売に注力し、浄水事業におきましては新製品の開発により基盤拡充の推進を図ります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は1千3百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

半導体関連事業においては、半導体需要が総じて堅調に推移するものとみられ、半導体メーカーの一部において大型設備投資が予定されるなど、設備投資は回復基調にあります。

当社といたしましては、お客様のニーズの把握に努め、きめ細かに迅速に対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけて短納期で完成し、提供できるよう技術陣のレベルアップや作業の効率化、能力増強を推進します。

半導体関連以外のホームエレベータの製造・販売及び太陽光発電装置の販売を行う不動産事業や浄水事業にも注力して業績向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、有利子負債はなく、当第1四半期会計期間における当座比率は6倍弱、流動比率は7倍強となり、資金移動はありませんでした。

半導体業界は事業年度毎に業績の振幅が著しいことから、資金的に安定経営を維持するために手許流動性を高めておく必要があり、第1四半期会計期間における現金及び現金同等物残高は、第1四半期末負債合計に対し1.8倍になるなど、余裕のある状況にあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

① 当社は多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追及とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組んでおります。

② 当社の経営陣は、取締役4名で取締役会を構成し、経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織を作り、業績向上の追及とともにコーポレート・ガバナンス体制を堅持しております。

法令や取締役会規定で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、情報の共有・伝達を図り迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤の監査役、他の2名は非常勤の社外監査役であり、独立役員として取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。

なお、委員会等設置会社につきましては重大な関心を持っておりますが、在来型の経営機構で効率的な経営に取り組んでおります。

③ 業務の適正を確保するための体制を整備し、内部統制体制の構築、維持、向上を推進するとともに、法令順守体制の整備及び維持を図っております。

④ 反社会的勢力に対しては、組織として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係等一切の関係を持たない社内体制を堅持しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普 通 株 式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

②【発行済株式】

| 種 類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内 容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,800,000 | 7,800,000 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,800,000 | 7,800,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 7,800,000 | — | 1,186,300 | — | 2,757,259 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区 分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内 容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 26,800 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 7,723,600 | 77,236 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,600 | — | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,800,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 77,236 | — |

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%） |
|----------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| （自己保有株式） 榑石井工作研究所 | 大分市東大道 2丁目5番60号 | 26,800 | — | 26,800 | 0.34 |
| 計 | — | 26,800 | — | 26,800 | 0.34 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月 別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 282 | 273 | 257 |
| 最低（円） | 224 | 221 | 225 |

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,123,763 | 1,771,768 |
| 受取手形及び売掛金 | 886,677 | 957,747 |
| 有価証券 | 10,099 | 10,134 |
| 商品及び製品 | 178,901 | 203,174 |
| 仕掛品 | 343,020 | 196,262 |
| 原材料及び貯蔵品 | 147,932 | 140,546 |
| その他 | 174,715 | 255,435 |
| 貸倒引当金 | △28,875 | △27,128 |
| 流動資産合計 | 3,836,234 | 3,507,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 767,317 | 776,189 |
| 土地 | 1,800,473 | 1,800,473 |
| その他（純額） | 178,987 | 186,555 |
| 有形固定資産合計 | * 2,746,778 | * 2,763,219 |
| 無形固定資産 | 38,193 | 39,988 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 287,501 | 321,874 |
| その他 | 285,488 | 330,351 |
| 投資その他の資産合計 | 572,989 | 652,226 |
| 固定資産合計 | 3,357,961 | 3,455,433 |
| 資産合計 | 7,194,195 | 6,963,375 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 305,760 | 166,730 |
| 未払法人税等 | 6,662 | 7,309 |
| 引当金 | 18,120 | 62,470 |
| その他 | 191,498 | 79,089 |
| 流動負債合計 | 522,041 | 315,601 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 454,655 | 450,801 |
| その他 | 172,097 | 188,571 |
| 固定負債合計 | 626,752 | 639,372 |
| 負債合計 | 1,148,793 | 954,974 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,186,300 | 1,186,300 |
| 資本剰余金 | 2,757,259 | 2,757,259 |
| 利益剰余金 | 2,133,474 | 2,067,514 |
| 自己株式 | △11,420 | △11,412 |
| 株主資本合計 | 6,065,612 | 5,999,661 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △20,211 | 8,740 |
| 評価・換算差額等合計 | △20,211 | 8,740 |
| 純資産合計 | 6,045,401 | 6,008,401 |
| 負債純資産合計 | 7,194,195 | 6,963,375 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 214,584 | 651,075 |
| 売上原価 | 334,245 | 433,351 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △119,660 | 217,723 |
| 販売費及び一般管理費 | * 165,597 | * 179,485 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △285,258 | 38,237 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,683 | 688 |
| 受取配当金 | 950 | 1,969 |
| 投資不動産売却益 | — | 14,431 |
| その他 | 1,962 | 2,420 |
| 営業外収益合計 | 4,596 | 19,509 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 1,972 | 101 |
| 事務所移転費用 | 2,507 | — |
| 減価償却費 | — | 505 |
| 営業外費用合計 | 4,480 | 606 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △285,142 | 57,140 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,281 | — |
| その他 | 391 | — |
| 特別利益合計 | 9,673 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 25 | 106 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 652 |
| 特別損失合計 | 25 | 758 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △275,494 | 56,382 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,108 | 1,183 |
| 法人税等調整額 | △113,177 | △10,761 |
| 法人税等合計 | △111,068 | △9,577 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △164,426 | 65,959 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △275,494 | 56,382 |
| 減価償却費 | 30,850 | 28,945 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △9,281 | 1,747 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △45,000 | △45,000 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △1,270 | 650 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2,557 | 3,853 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,633 | △2,658 |
| 投資不動産売却損益 (△は益) | — | △14,431 |
| 固定資産除却損 | 25 | 106 |
| 為替差損益 (△は益) | — | 63 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 254,691 | 71,070 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △115,024 | △129,870 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △2,918 | △4,034 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | 149,954 | — |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | — | 89,644 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △13,090 | △3,565 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 2,542 | 326 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 40,586 | 25,985 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △46,591 | 139,030 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 4,157 | △10,655 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 94,553 | 100,022 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 12,044 | 22,478 |
| 小計 | 80,659 | 330,092 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,657 | 2,727 |
| 法人税等の支払額 | — | △2,580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 83,317 | 330,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △178,840 | △8,966 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △898 | △963 |
| 投資不動産の売却による収入 | — | 32,477 |
| 貸付金の回収による収入 | 20,000 | — |
| その他の無形固定資産の取得による支出 | — | △593 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △175,739 | 21,954 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △32 | △7 |
| 配当金の支払額 | △42,363 | △128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △42,395 | △136 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △63 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △134,816 | 351,994 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,469,325 | 1,771,768 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 2,334,508 | * 2,123,763 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前四半期純利益は、652千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は652千円であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|--|
| | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (キャッシュ・フロー計算書) | 前第1四半期会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間においては、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期会計期間の「未収入金の増減額」は、1,814千円の増加であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間 (平成22年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,730,636千円 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,700,910千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 52,051千円 | 給与手当 61,366千円 |
| 賞与引当金繰入額 9,446 | 賞与引当金繰入額 2,546 |
| 役員退職引当金繰入額 2,557 | 役員退職引当金繰入額 3,853 |
| | 製品保証引当金繰入額 3,218 |
| | 貸倒引当金繰入額 1,747 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,334,508千円 | 現金及び預金勘定 2,123,763千円 |
| 現金及び現金同等物 2,334,508千円 | 現金及び現金同等物 2,123,763千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,800,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26,854株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|---------|
| | 半導体関連事業 | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 635,434 | 15,640 | 651,075 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 635,434 | 15,640 | 651,075 |
| セグメント利益又は損失(△) | 132,426 | △17,977 | 114,449 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 132,426 |
| 「その他」の区分の損失 | △17,977 |
| 全社費用(注) | △76,211 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 38,237 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 777.73円 | 1株当たり純資産額 772.97円 |

2. 1株当たり四半期純損益金額等

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △21.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 8.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 四半期純損益(千円) | △164,426 | 65,959 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損益(千円) | △164,426 | 65,959 |
| 期中平均株式数(株) | 7,773,369 | 7,773,167 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。